

大阪市高齢者実態調査の概要

		平成31年度	平成28年度
本人調査	調査対象	市内に居住する65歳以上の高齢者	市内に居住する65歳以上の高齢者
	客体数	18,000件	19,390件
	有効回収数	各区400基準	10,128件(52.2%)
	抽出方法	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出
	調査方法	郵送調査(無記名回答)	郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～8月26日
	調査項目数	未定	45問
ひとり暮らし調査	調査対象	市内に居住する65歳以上のひとり暮らしの高齢者	市内に居住する65歳以上のひとり暮らしの高齢者
	客体数	18,000人	18,000件
	有効回収数	—	3,096件
	抽出方法	本人調査で「ひとり暮らし」の回答者	本人調査で「ひとり暮らし」の回答者
	調査方法	郵送調査(無記名回答)	郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～8月26日
	調査項目数	未定	9問
介護サービス利用者調査	調査対象	要介護(要支援)認定を受けており、平成31年1月から3ヶ月の間介護サービスを1度でも利用した高齢者	要介護(要支援)認定を受けており、平成28年1月から3ヶ月の間介護サービスを1度でも利用した高齢者
	客体数	5,200件	5,200件
	有効回収数	各段階400基準	2,443件(47.0%)
	抽出方法	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出
	調査方法	対象者への郵送調査(無記名回答)	対象者への郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～7月31日
	調査項目数	未定	13問
介護サービス未利用者調査	調査対象	要介護(要支援)認定を受けているにもかかわらず、平成31年1月から3ヶ月間介護サービスの利用実績がなかった高齢者	要介護(要支援)認定を受けているにもかかわらず、平成28年1月から3ヶ月間介護サービスの利用実績がなかった高齢者
	客体数	5,600件	5,600件
	有効回収数	各段階400基準	1,909件(34.1%)
	抽出方法	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出	介護保険事務処理システム被保険者管理データから無作為抽出
	調査方法	対象者への郵送調査(無記名回答)	対象者への郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～7月31日
	調査項目数	未定	12問
介護者調査	調査対象	介護サービス利用者・未利用者調査の対象となった高齢者の介護者	介護サービス利用者・未利用者調査の対象となった高齢者の介護者
	客体数	(10,800件)	(10,800件)
	有効回収数	各段階400基準	4,352件
	抽出方法	—	—
	調査方法	郵送調査(無記名回答)	郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～7月31日
	調査項目数	未定	18問
介護支援専門員調査	調査対象	市内の居宅介護支援事業所等に勤務している全介護支援専門員	市内の居宅介護支援事業所等に勤務している全介護支援専門員
	客体数	約5,600件	4,495件
	有効回収数	—	2,589件(57.6%)
	抽出方法	介護保険事務処理端末から	介護保険事務処理端末から
	調査方法	事業者への郵送調査(無記名回答)	事業者への郵送調査(無記名回答)
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～7月31日
	調査項目数	未定	37問
施設調査	調査対象	市内にある介護老人福祉施設などの介護保健施設及び養護老人ホームなどの福祉施設	市内にある介護老人福祉施設などの介護保健施設及び養護老人ホームなどの福祉施設
	客体数	約1,300施設	837施設
	有効回収数	—	549施設(65.5%)
	抽出方法	悉皆	悉皆
	調査方法	施設への郵送調査	施設への郵送調査
	調査期間	7月1日～7月31日	7月1日～7月31日
	調査項目数	未定	20問
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査対象	要介護1～5以外の65歳以上高齢者	
	客体数	約47,500件	
	有効回収数	—	
	抽出方法	介護保険事務処理端末から	
	調査方法	郵送調査(無記名回答)	
	調査期間	9月1日～9月30日	
	調査項目数	未定	